

横浜市会議員団からの国政要望（順不同）です。

1. すべての子どもが全国どこに住んでも安心して必要な医療を受けられるよう子どもの医療費助成制度を全国一律の負担軽減制度として構築すること。
2. 出産育児一時金については、横浜市の平均値（2018年3月～2021年9月）は57万円強であり、現行の50万を大きく上回っている。国の責任において一時金を実情に合うよう大幅に増額すること。
3. 認可保育所における園庭の面積基準や保育給付費の用途についての国の基準を改め、園庭に代わる公園使用や保育給付費の目的外使用の規制をより強化すること。
4. 2023年4月1日現在、横浜市の保留児童数（育休休業延長希望を含めて）3223人のうち、一歳児は半分以上を占め、うち、育児休業延長希望を除いた数は954人。保育の場として、一歳児枠確保に資する所要の対策を講じること。
5. 放課後児童健全育成事業での低所得世帯、ひとり親家庭、多子世帯等を対象とした、利用料減免制度を創設すること。
6. 児童相談所の整備に対する個別の補助事業を創設し、及び2024年度末までの一時保護所整備費用補助率上乘せ措置を延長すること。
7. 自治体が「学校断熱化」を行った場合に財政支援を行うこと。
8. 国民健康保険事業における「決算補てん等のための法定外一般会計繰入金」の削減方針によって、保険料引き上げが連続し、暮らしを直撃しているため、この方針は撤回すること。撤回しない場合は、見合うだけの財政支援を行うこと。
9. 横浜市における重度障害者等医療費助成に伴う国民健康保険に係る国庫負担金の減額は2020年度で15億円にも及んでいる、自治体財政を圧迫させる減額措置は廃止すること。
10. 診療所や薬局など、公定価格を適用している市民に身近な医療機関が物価高騰の影響を受け困難に立たされている。早期に診療報酬に物価高騰影響分を上乘せする改定を行うこと。
11. 米軍横浜ノース・ドックへの米軍揚陸艇部の新配備は、基地機能の強化であり、米軍基地の恒久化につながる危険がある。2023年1月11日の「日米2プラス2」の合意内容は、早期全面返還を求める市民、横浜市、市会の意思を踏みにじるもので到底認められない。合意を撤回し、直ちに配備を中止し、米国と横浜ノース・ドックの早期全面返還に向けた交渉を開始すること。
12. 返還方針が合意されていない瑞穂ふ頭（ノース・ドック）、池子住宅地区（横浜市域）、鶴見貯油施設、小柴水域の返還にむけて米国と交渉を関係自治体とともに開始すること。
13. 米軍施設跡地の国有地については全部無償貸与とすること。
14. 横浜市の水道事業や下水道事業にかかわる老朽管の更新・耐震化等への財政支援措置

を拡充すること。

15. 横浜市内には、命の危険があり、早急な対策が必要な崖地が 1342 存在しており、対策を自治体まかせにせず、具体的な対策が進むよう自治体への財政支援を行うこと。
16. 横浜市内の石炭火力発電所は停止、新增設は行わないこと。
17. 国際園芸博覧会の開催に当たっては、全関連事業の根幹になっている有料入場者数見込み 1000 万人について、見込み数に到達しなかった場合は誰が責任をとるのか、明確にすること。赤字が出た場合に負担を市民がかぶらない保障を行うこと。国際園芸博覧会は国家プロジェクトであることから、建設費・運営費は全額国が責任を負うこと。
18. 上瀬谷通信施設跡地に整備される公園は国有地が供されるが、3 分の 1 は有償貸与ではなく、全部無償とすること。
19. 特定の開発事業者が主に進める市街地再開発事業や土地区画整理事業への国・自治体補助金のあり方は、補助率の大幅引き下げなど抜本的に見直すこと。
20. 駅のバリアフリー化、ホームドア未設置駅の解消は、現計画を前倒し執行など、更なる加速化をはかること。
21. 再生可能エネルギーを利用する市民、企業に対するインセンティブ措置を国としてとること。
22. 都市部での交通不便エリアにおいて住民主体で運行する地域公共交通事業への補助制度を創設すること。
23. 製品プラスチックのリサイクルについて市町村の財政負担を軽減する仕組みを導入すること。
24. 新本牧ふ頭整備のうち国の直轄事業として推進している第 2 期地区はコンテナターミナルに供するものだが、この事業の必要性、妥当性など再検証すること。
25. ふるさと納税による 2022 年度の横浜市税収影響額は 222 億円。市外への流出額は前年度比では 50 億円増となり、市財政悪化の一因となっている。本来に趣旨を逸脱した現行制度を速やかに見直すこと。
26. 不妊治療が保険適用となったことで、治療を望んでいるカップルの治療が受けやすくなったが、採卵から移植まで 20 万円近くかかり、まだ気軽に臨めるものとは言えず、治療の回数制限や、妻の年齢制限などが大きなプレッシャーになっているとの声もあり、当事者の声に寄りそう拡充を行うこと。